

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【事業年度】	第55期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社セイジョー
【英訳名】	SEIJO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 厚志
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区成城六丁目16番7号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	042 368 8701(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 芳孝
【最寄りの連絡場所】	東京都府中市美好町二丁目12番2号
【電話番号】	042 368 8701(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 芳孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高（百万円）	35,514	38,939	40,979	44,683	48,019
経常利益（百万円）	2,280	2,142	2,118	3,346	3,369
当期純利益（百万円）	1,234	1,043	1,110	1,865	1,593
持分法を適用した場合の投資利益（百万円）	-	-	-	-	-
資本金（百万円）	3,958	3,958	3,958	3,958	3,958
発行済株式総数（株）	10,951,415	10,951,415	10,951,415	10,951,415	10,951,415
純資産額（百万円）	15,962	16,748	17,550	19,070	20,105
総資産額（百万円）	22,824	23,939	25,437	27,891	28,787
1株当たり純資産額（円）	1,484.82	1,552.17	1,627.41	1,770.07	1,870.8
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	25.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益（円）	113.77	91.26	97.92	169.3	148.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（%）	69.9	70.0	69.0	68.4	69.8
自己資本利益率（%）	7.9	6.4	6.5	10.2	8.1
株価収益率（倍）	12.0	14.1	15.0	17.1	18.4
配当性向（%）	22.0	27.4	30.6	29.5	33.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,419	1,274	1,404	2,438	1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,306	1,054	1,478	1,582	879
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	512	269	270	324	539
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	3,647	3,727	3,382	3,913	3,587
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （名）	614 (132)	644 (296)	651 (408)	657 (504)	710 (590)

（注）1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は関連会社がありませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4 当社は潜在株式がありませんので、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については記載しておりません。

2【沿革】

当社の代表取締役会長である斉藤正巳は、昭和26年12月東京都世田谷区成城町385番地（現在の東京都世田谷区成城六丁目16番7号）において、「有限会社成城薬局」を設立し、医薬品等の小売りをはじめました。昭和41年12月に組織変更をして「株式会社成城薬局」（代表取締役社長 斉藤正巳、資本金3百万円）を設立し、その後昭和44年5月に「株式会社セイジョー」に商号を変更いたしました。会社設立後、現在までの会社の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和41年12月	医薬品と医薬部外品の製造及び販売を目的として「株式会社成城薬局」を設立。
昭和44年5月	「株式会社セイジョー」に商号変更。
昭和44年11月	東京都調布市入間町に営業本部を移転。
昭和51年8月	ドミナント出店およびエリア展開の端緒となる仙川店を京王線沿線に開店。
昭和53年9月	東急線沿線へ出店する端緒となる用賀店を開店。
昭和54年5月	小田急線沿線へ多店舗展開を図るべく、和泉多摩川店を開店。
昭和54年5月	健康食品の取扱いを開始。
昭和57年1月	DPE（写真の現像・焼付け・引伸ばし）の取扱い業務を開始。
昭和59年10月	営業本部・店舗間をオンラインで結ぶ電算による販売管理システム稼働。
昭和60年8月	西武線沿線に都立家政店を開店。
昭和61年8月	一般化粧品の本格的な取扱いを開始。
昭和61年10月	ショッピングモールへの出店となる、川崎地下街店を開店。
平成2年5月	東京都調布市の「小津産業株式会社調布支店」内に商品管理センターを新設。商品の各支店への配送業務を外注化。
平成2年10月	営業本部・商品管理センター・店舗・仕入先間をオンラインで結ぶ電算による受発注仕入管理システム稼働、販売管理・会計管理システムと連動させる。
平成6年10月	神奈川県横浜市に横浜元町店を開店。
平成7年2月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成7年3月	営業本部および商品管理センターを、東京都府中市矢崎町「小津産業株式会社府中支店」建物内に増床移設。
平成8年5月	東京都調布市に調剤薬局一号店を開局。
平成9年1月	株式会社コクミンと業務提携を締結。
平成9年9月	栃木県に栃木鳥山店を開店。
平成10年10月	東京都品川区に荏原町店を開店。100店舗体制となる。
平成12年1月	「株式会社千葉薬品」（東京都北区）の全株式を取得。
平成12年4月	神奈川県逗子市に逗子店を出店。同時に2階を100円ショップ、ダイソー逗子一丁目店として開店。
平成12年6月	「株式会社千葉薬品」（東京都北区）を吸収合併。
平成12年9月	250店舗体制まで対応可能となる物流センターを神奈川県厚木市に開設。
平成12年9月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年9月	当社株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替えとなる。
平成14年8月	株式会社ドラッグストア・アイ（静岡県小笠郡小笠町）の全株式を取得。
平成14年10月	株式会社ドラッグストア・アイ（静岡県小笠郡小笠町）を吸収合併。
平成14年12月	株式会社クスリのオオハシ（静岡県富士市）より静岡地区の店舗を営業譲受。
平成15年8月	営業本部の店舗情報システムとキャッシュレジスターの更新およびパソコンを全店舗に設置。オンラインで結ぶ電算による販売管理システムの稼働とポイントカードの発行を開始。
平成15年9月	専門性の高い商品構成と優れた接客サービスを提供する都市型店舗の新業態である「ヘルスケアストア」を世田谷区祖師谷に開店。
平成16年2月	夜間配送を含め更なる効率化を図るべく物流センターを東京都立川市に開設。
平成18年5月	本社を東京都府中市矢崎町から東京都府中市美好町に移転。

3【事業の内容】

当社は、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品および日用雑貨品等を、当社が直営する店舗において一般消費者に販売する小売業であります。

なお、企業集団を構成する関係会社はありません。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
710 (590)	29.7	5.4	4,599,854

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の国内経済は、ようやく上昇傾向に転じ始め、株式市場も活況を呈しつつあります。当社は、前期の花粉症の流行と一部サプリメントの大ヒットの反動もありましたが、全般の業績は堅調に推移いたしました。

当社の主要顧客である、「セイジョー・クラブカード」の会員数は現在約120万人に達し、地域のお客様への固有の情報発信を可能にいたしました。

店舗については、浜松高丘店等25店舗の新規出店、和田町店等3店舗の増床移転、蒲田二番店等9店舗の全面改装を実施いたしました。また、経営資源の有効活用のために5店舗を閉鎖し、当期末の店舗数は215店舗となりました。

この結果、当期の売上高は480億19百万円(前期比7.5%増)、経常利益は33億69百万円(前期比0.7%増)となりました。当期純利益は15億93百万円(前期比14.6%減)となりました。

当社は、医薬品、健康食品および化粧品等の小売、ならびに調剤薬局の経営を事業として行っており、事業部門等はありませんが、品目別の業績は次のとおりであります。

医薬品

前期の花粉症および風邪の大流行の反動の影響を受け、売上高は135億6百万円(前期比9.8%増)となりました。このうち、当期に注力しました調剤部門の売上高は22億26百万円(前期比60.2%増)と大幅に増加しました。

健康食品

前期の一部サプリメント(栄養補助食品)の大ヒットの反動もあり、売上高は35億60百万円(前期比2.5%減)に留まりました。

化粧品

使用者年齢層の増加を起因とする全国的な市場の拡大化傾向、社内営業・管理体制の強化により売上高は139億60百万円(前期比7.7%増)となりました。

育児用品

売上高は10億65百万円(前期比1.4%減)となりました。

日用雑貨

販売促進施策や商品構成の見直しを積極的に推進した結果、売上高は99億8百万円(前期比3.3%増)となりました。

その他

郊外型店舗における酒類や食料品等の販売が増加した結果、売上高は60億17百万円(前期比18.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金および現金同等物は3億26百万円減少し、35億87百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益28億26百万円に減価償却費6億81百万円、仕入債務の増加額3億31百万円等を加え、法人税等の支払額17億42百万円、たな卸資産の増加額10億91百万円等を差し引いた結果、10億92百万円の収入超過(前期比13億45百万円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出17億47百万円、保証金の差入による支出4億73百万円、長期貸付金の貸付による支出1億23百万円等、新規出店や全面改装等の設備投資実行の結果として、8億79百万円の支出超過(前期比7億3百万円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額5億37百万円等により、5億39百万円の支出超過(前期比2億14百万円の支出の増加)となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

商品仕入実績

区分	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
医薬品	8,571	24.0	111.7
健康食品	2,553	7.2	94.3
化粧品	11,136	31.1	107.7
育児用品	963	2.7	99.6
雑貨類	7,771	21.7	102.2
その他	4,769	13.3	122.7
合計	35,766	100.0	107.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の主な内容は、食品、医療用具、DPE(写真の現像・焼付け)、ペット用品等であります。

3 当社の取扱商品は多品種にわたり、数量についての記載は困難なため記載を省略しております。

(2) 販売実績

地域別売上高

地域	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	備考
東京都 (137店舗)	31,930	66.5	101.1	9店舗増 3店舗減
神奈川県 (35店舗)	8,588	17.9	107.1	1店舗増
静岡県 (18店舗)	3,905	8.1	201.1	8店舗増 1店舗減
埼玉県 (17店舗)	2,393	5.0	102.9	3店舗増
千葉県 (3店舗)	735	1.5	107.1	1店舗減
栃木県 (1店舗)	114	0.2	91.4	
山梨県 (3店舗)	213	0.5	-	3店舗増
愛知県 (1店舗)	126	0.3	-	1店舗増
本部	10	0.0	-	
合計 (215店舗)	48,019	100.0	107.5	25店舗増 5店舗減

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本部の売上には、フランチャイズ店への商品供給(卸売上高)が含まれております。

品目別売上高

区分	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
医薬品	13,506	28.1	109.8
健康食品	3,560	7.4	97.5
化粧品	13,960	29.1	107.7
育児用品	1,065	2.2	98.6
雑貨類	9,908	20.7	103.3
その他	6,017	12.5	118.1
合計	48,019	100.0	107.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他の主な内容は、食品、医療用具、DPE(写真の現像・焼付け)、ペット用品等であります。
 3 当社の取扱商品は多品種にわたり、数量についての記載は困難なため記載を省略しております。

単位当たり売上高

区分		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前期比(%)
売上高		48,019百万円	107.5
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)	42,076.14㎡	130.6
	1㎡当たり売上高	1百万円	82.3
1人当たり売上高	従業員数(平均)	1,210名	111.2
	1人当たり売上高	39百万円	96.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 売上高、売場面積及び従業員数は、直営店における数値を記載しております。
 3 従業員数には、営業部門の従業員及び臨時従業員(1人1日8時間換算)を含み、本社管理部門社員及び出向社員は含んでおりません。

主要顧客別売上状況
 該当事項はありません。

3【対処すべき課題】

近づく団塊世代の大量退職、高齢化社会の到来および、福祉・介護社会の日常化、政府による医療費抑制策の実施などによって、国民のセルフメディケーション(健康の自己管理)に対する関心はかつてないほど高くなってきております。「メタボリックシンドローム」や「アンチ・エイジング」などの言葉が認知されつつあり、その関連する代表的業界として我が国のドラッグストアの存在意義はますますその重要度を高めてきております。

他方、政府による医薬品小売販売の規制緩和政策や、インターネットやマスメディアによる医薬品通信販売の増加、業界全体の成長性の鈍化傾向など、ドラッグストアは選別・淘汰の時代も迎えております。

当社は、更なる専門化を推し進め、個々のお客様に最適な提案ができる営業体制を構築し、内部管理体制の見直しを含む全社的な顧客対応力の向上を図り、お客様からの信頼が磐石なものとなるよう努めてまいります。

また、当社は地域社会の生活を支え続けるライフサポートカンパニーとして、「生活救急車」(日常の困りごとの問題解決サポート)、医薬品も含めた宅配サービス(一部地域)、ネット通販「セイジョーショップ」

(<http://www.seijonet.com/shop/main>)、エステティックサロン、ミニフィットネスクラブ「OREOS」などを展開しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社は一般消費者を対象とした小売業のため、毎期の安定的な新規出店が不可能な場合に成長が阻害される要因となります。現在の出店エリアは首都圏および東海・中部地域を中心としておりますが、段階的にこの出店範囲を広げ、将来的には全国的な展開を視野に入れております。また、同業他社のM&Aも積極的に実施していく予定であります。

我が国の一般医薬品販売の管理や調剤業務には薬剤師を従事させることが義務付けられておりますが、現状では全国的に薬剤師数が不足しております。また、平成18年度より大学薬学部が4年制から6年制教育に移行し、平成22年度より一時的に薬剤師の絶対数が不足いたします。当社では専門性をより強化し、調剤店舗を拡大することによって他社との優位性をアピールし、安定的な薬剤師の確保に繋げていく所存であります。

政府による医薬品販売の規制緩和政策が暫時実施された場合、一時的に競争が激化する可能性があります。当社では、従前以上に従業員教育に注力し、高度な専門性をアピールすることによって差別化販売に特化していく所存であります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 株式の取得(子会社化)及び合併の予定(吸収合併)

平成18年10月1日付けで株式会社シブヤ薬局の全株式を取得し、完全子会社といたしました。また、平成18年11月10日に開催された取締役会において、当社が存続会社となって、株式会社シブヤ薬局を吸収合併することが決議され、平成18年12月7日、合併契約を締結いたしました。

詳細は「重要な後発事象の1」をご参照下さい。

2. 資本・業務提携の基本合意契約の締結

平成18年11月20日に開催された取締役会において、セガミメディクス株式会社との資本・業務提携に関する基本合意契約の締結が決議され、同日、締結いたしました。

詳細は「重要な後発事象の2」をご参照下さい。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の国内経済は、ようやく上昇傾向に転じ始め、株式市場も活況を呈しつつあります。当社は、前事業年度の花粉症の流行と一部サプリメントの大ヒットの反動もあり、全般の業績は軟調に推移いたしました。

その結果、売上高経常利益率は前事業年度比で0.5ポイント悪化し、7.0%に留まりました。詳細につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の事業特性には、天候や気象条件および法的規制の変化等に左右される要素のほかに、消費者の景況感に基づく個人の消費動向にも左右される要素があります。

こうした事業特性のもと、当社は創業以来、一貫して専門性を大切にまいりました。この専門性とは、個々のお客様の体質や生活習慣等を把握し、その方に合った一般医薬品、健康食品および化粧品等を提案する力にほかなりません。

この提案力を基礎として、接客第一主義と地域密着営業を実践することにより、お客様からの強固な支持基盤を構築して安定的な事業継続が可能となるよう努めております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、これらの状況を踏まえて、第60期(西暦2011年)に売上高1,000億円(ヘルスケアストア615億円、デイリーケアストア300億円、調剤薬局85億円)、経常利益70億円の達成を目指す、新中長期経営計画を策定しております。

これまで、ディスカウントムードに流されがちであった消費者が、ドラッグストアに求める本来の機能は単なる低価格販売とは異なるものであるという事に気付き始めており、「生活支援企業」であると共に「感動創造企業」として社会に貢献するという当社の企業理念の実現を目指す、着実な施策の積み重ねによって計画の達成が可能になるものと認識しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況を概括すると、営業活動によって獲得した資金を、投資活動ならびに財務活動に運用し、その余剰資金を翌事業年度に繰り越すという、比較的順調な資金循環過程にあるものと認識しております。

基本的には、店頭販売に伴う日々の現金流入と仕入債務等の支払による現金流出とのタイミングの調節等により、いわゆる回転差資金を生み出すとともに、一定の利益率の確保を目標とする営業活動の実行、資本効率を重視した投資の選択、内部留保との均衡を保った配当方針の採用等により、可能な限り有利子負債に依存しない財務体質の維持・強化に努めております。

今後も、予測不能な事態が生じない限り、自己資金の範囲内で安全かつ安定的な資金循環を実現できるものと認識しております。

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、引き続き医薬分業の進展の流れに乗り、当事業年度においても新規出店および全面改装での調剤薬局併設型店舗の増強に努めました。また、新規出店の対象地域に東海・中部地区を加えて立地の拡大を図るとともに、郊外型店舗のフォーマットづくりに積極的に取り組みました。

当事業年度は浜松高丘店等25店舗の新規出店を行い、蒲田二番店等9店舗の全面改装を行ったほか、和田町店等3店舗の増床移転を行うなど24億3百万円の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資額には有形固定資産のほか、差入保証金等を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

平成18年9月30日現在の当社における設備の状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物	構築物	機械及び 装置	車両運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
セイジョー薬局 (東京都世田谷区) 等、東京地区137店舗	店舗	1,555	2	7	-	142	5,693 (4,278.01)	7,402	412
京急川崎店 (神奈川県川崎市川崎区) 等、神奈川地区35店舗	"	379	3	1	-	56	348 (416.00)	789	94
蕨店 (埼玉県蕨市) 等、埼玉地区17店舗	"	149	0	0	-	26	-	176	38
東船橋店 (千葉県船橋市) 等、千葉地区3店舗	"	36	0	-	-	5	-	41	7
瀬名店 (静岡県静岡市) 等、静岡地区18店舗	"	405	25	0	-	132	79 (1,666.40)	642	56
栃木烏山店 (栃木県那須烏山市) 栃木地区1店舗	"	1	-	-	-	0	-	1	1
甲府池田店 (山梨県甲府市) 等、山梨地区3店舗	"	48	0	0	-	20	-	70	7
中村剣町店 (愛知県名古屋市中村区) 愛知地区1店舗	"	15	-	0	-	6	-	22	4
本部 (東京都府中市他)	事務所及び 倉庫	589	7	0	8	61	485 (883.17)	1,154	91
従業員寮 (東京都世田谷区)	社員寮	9	0	-	-	0	1 (50.31)	11	-
保養所 (静岡県熱海市他)	厚生施設	0	-	-	-	-	0 (1.20)	0	-
その他 (東京都調布市他)	賃貸店舗	153	-	-	-	0	40 (235.42)	194	-
合計		3,346	39	11	9	452	6,650 (7,530.51)	10,509	710

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

3 従業員数には、臨時従業員590名(1人1日8時間換算)は含まれておりません。

4 リース契約による主な賃借設備は、店舗用POSシステムおよびコンピューターシステムであり、リース期間は主に5年、年間リース料181百万円、リース契約残高389百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年9月30日現在の当社における設備計画の主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加 面積 (㎡)
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
矢向店 (神奈川県横浜市)	差入保証金及び器 具備品	35	25	自己資金	平成18年9月	平成18年10月	145.35
南伊豆下賀茂店 (静岡県賀茂郡)	"	55	4	"	平成18年2月	平成18年10月	826.44
府中けやき通り店 (東京都府中市)	"	166	45	"	平成18年10月	平成18年11月	97.33
その他新設店舗 (17店舗)	土地・建物・差入保 証金及び器具備品	852	18	"	平成18年11月	平成19年9月	未定
改装店舗 (30店舗)	器具備品	300	-	"	平成18年10月	平成19年8月	"
合計		1,410	93	-	-	-	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,200,000
計	18,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,951,415	10,951,415	東京証券取引所 市場第一部	-
計	10,951,415	10,951,415	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年10月1日 (注)	-	10,951,415	-	3,958	82	4,315

(注) 平成14年10月1日

(株)ドラッグストア・アイの吸収合併による資本準備金組入

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（名）	-	40	18	47	61	1	3,965	4,132	-
所有株式数（単元）	-	25,475	305	11,024	22,308	1	50,083	109,196	31,815
所有株式数の割合（％）	-	23.33	0.28	10.10	20.43	0.00	45.86	100.00	-

（注）1 自己株式204,235株は、「個人その他」に2,042単元、「単元未満株式の状況」に35株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は204,235株であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単元及び31株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
斉藤 正人	東京都目黒区	1,599,217	14.6
ゼファーマ株式会社	東京都中央区日本橋本町2-7-1	475,772	4.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	399,700	3.7
斉藤 昭子	東京都世田谷区	376,939	3.4
山口 裕子	東京都世田谷区	369,591	3.4
万城目 ひとみ	東京都世田谷区	369,591	3.4
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505041（常任代理人(株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	State Street Financial Center One Lincoln Street Boston, Massachusetts, USA （東京都中央区日本橋兜町6-7）	357,600	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	346,800	3.2
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町3-6-2	346,580	3.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	327,426	3.0
計	-	4,969,216	45.4

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,715,400	107,154	-
単元未満株式	普通株式 31,815	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,951,415	-	-
総株主の議決権	-	107,154	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式)」欄は、全て当社所有の株式であります。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式及び名義人以外から株券喪失登録のある株式がそれぞれ400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数がそれぞれ4個含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セイジョー	東京都世田谷区成城6-16-7	204,200	-	204,200	1.86
計	-	204,200	-	204,200	1.86

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条6項及び会社法第192条1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条6項及び会社法第192条1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	739	2,351,875
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	204,235	-	204,235	-

3【配当政策】

当社は、株主への安定的かつ継続的な利益還元を最重要政策のひとつとして認識しており、内部留保との均衡を確保しながら、配当性向を30%程度とすることを目標としております。

これにより当事業年度の配当金は、1株につき普通配当金50円といたしました。

この結果、当事業年度は配当性向33.7%、自己資本配当率2.7%となります。

内部留保資金は、財務体質の維持・強化ならびに将来の事業展開に役立ててまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当社は第54期の配当についての株主総会決議を、平成17年12月26日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	1,490	1,394	1,653	3,220	3,680
最低(円)	975	993	1,120	1,330	2,335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,420	3,560	3,520	3,240	2,880	2,920
最低(円)	3,210	3,110	3,100	2,335	2,685	2,715

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		斉藤 正巳	昭和4年7月26日生	昭和26年12月 有限会社成城薬局設立 代表取締役社長 昭和41年12月 株式会社成城薬局 (現 株式会社セイジョー)設立 代表取締役社長 平成14年12月 代表取締役会長(現任)	0
代表取締役社長		塚本 厚志	昭和37年11月4日生	昭和60年4月 当社入社 平成6年3月 当社営業部ブロック長 平成8年12月 当社取締役支店部長 平成13年12月 当社常務取締役 平成14年12月 当社代表取締役社長(現任)	26
取締役副社長	経営企画室長	斉藤 正人	昭和32年1月18日生	昭和54年4月 当社入社 昭和55年11月 当社監査役 昭和57年11月 当社専務取締役 昭和58年11月 当社代表取締役専務 平成6年12月 当社代表取締役副社長 平成9年12月 当社取締役副社長(現任)	1,599
専務取締役	営業本部長	橋爪 薫	昭和37年1月4日生	昭和60年4月 当社入社 平成12年4月 当社営業部長支店担当 平成12年12月 当社取締役営業部支店部長 平成14年12月 当社専務取締役(現任)	14
専務取締役	管理本部長	鈴木 芳孝	昭和25年2月12日生	昭和47年4月 株式会社三菱銀行入社 平成13年2月 当社出向 経理部部長 平成13年12月 当社入社 経理部部長 平成13年12月 当社常務取締役 平成15年12月 当社専務取締役(現任)	11
常務取締役	店舗・営業管理 担当	荒川 彰	昭和22年8月28日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年6月 当社仕入企画部長 平成6年12月 当社取締役仕入部長 平成13年12月 当社常務取締役(現任)	22
常務取締役	業態開発担当	永田 嘉弘	昭和36年3月17日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年4月 当社商品部長販売企画担当 平成12年12月 当社取締役商品部販売企画担当 平成14年8月 当社取締役支店統括部長 平成14年12月 当社常務取締役(現任)	18
取締役	人事教育本部長	和智 亮一	昭和41年1月17日生	平成2年9月 当社入社 平成8年11月 当社営業部ブロック長 平成13年10月 当社営業部長 平成14年8月 当社販促企画商品部長 平成14年12月 当社取締役販促企画商品部長 平成16年6月 当社取締役営業本部長 平成18年5月 当社取締役人事教育本部長 (現任)	9
監査役	常勤	岡 弘	昭和22年9月29日生	昭和49年11月 有限会社千葉薬品入社 平成12年6月 当社入社 平成15年12月 当社総務部次長 平成16年12月 当社監査役(現任)	-
監査役		小菅 泉	昭和15年5月11日生	昭和38年4月 株式会社三菱銀行入社 平成9年6月 菱友計算株式会社常務取締役 平成15年12月 当社監査役(現任)	-
監査役		越智 貞介	昭和23年8月22日生	昭和48年4月 三菱信託銀行株式会社入社(現、 三菱UFJ信託銀行株式会社) 平成13年6月 同社執行役員システム企画部長 平成15年3月 株式会社ディーエム情報システム 取締役社長(現任) 平成17年6月 新興プランテック株式会社非常勤 監査役兼務(現任) 平成17年12月 当社監査役(現任)	-
計					1,702

- (注) 1 監査役小菅 泉及び越智貞介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役副社長斉藤正人は、代表取締役会長斉藤正巳の長男であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
和田 伸之	昭和17年1月16日生	昭和35年4月 霞ヶ関信用組合入社 平成1年6月 同社業務部長 平成5年4月 株式会社三菱銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行)支店第一部部長代理 平成7年8月 萬興業株式会社(現、株式会社丸の内よろず)入社 平成17年1月 株式会社丸の内よろず定年退職 平成17年12月 当社補欠監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「高い専門性と親切なサービス」を基本として、地域に密着した健康カウンセラーとして地域社会に暮らす人々の健康創造に貢献することにより、当社の企業価値が高まるものと認識しております。

そのために、経営の透明性の向上と、内部統制システム及びリスク管理体制の整備を図るべく、株主総会、取締役会、監査役会および会計監査人等、法定の機能制度を積極的に活用するとともに、高い倫理観を持つ人材の育成と開放的な企業文化の醸成、迅速な情報伝達手段の整備等を進め、コーポレート・ガバナンスが確固たるものとなるよう努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関としては会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

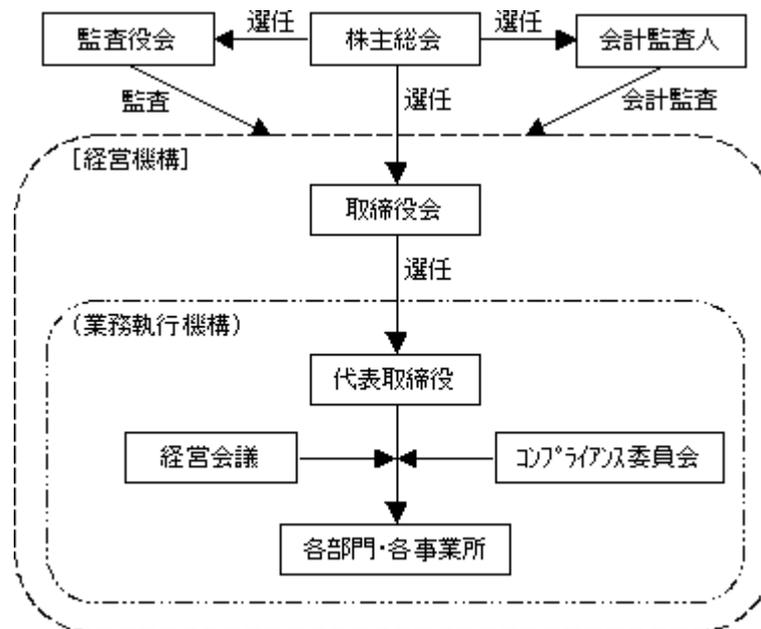
取締役会は、会社経営上の意思決定機関であり、会社法に定める取締役の専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決議しております。取締役は8名で、毎月開催の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、必要に応じて勧告を行っております。監査役は、取締役の職務執行について監査し、当社における経営機能の健全性を支える役割を担っております。監査役は3名で、そのうち2名は社外監査役であります。

この他、業務の効率的な推進を図るため、代表取締役が主宰し、取締役全員と部門長及び必要関係者で構成する経営会議を設置しております。

経営会議は、毎月開催される常設機関であり、経営課題の検討や報告を行う場であると共に、業務遂行部門を指導監督し、必要に応じて部門間の調整や部門レベルの意思決定を是正する役割を担っております。

会社の機関の関係図



内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制を業務が適正かつ効果的に遂行されるために社内に構築され、運用されるプロセス及び機能と認識しております。また、その目的はコンプライアンスの確保、財務報告の信頼性の確保及び業務の効率化であると認識しております。

会社の組織・業務分掌・職務権限等を定めた各種規程の整備と運用、ならびに社長を議長とするコンプライアンス委員会の指導のもとで内部監査を実施する事としております。

また、会社法362条5項に基づき、代表取締役により具体的に実行されるべき当社の内部統制システム構築において、代表取締役が遵守すべき基本方針を明らかにし、同システムの体制整備に必要なとされる各条項に関する大綱を定めるものとして、「内部統制システム構築の基本方針」を決定しております。

内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役2名を含む監査役3名が取締役会に出席して経営を監視するとともに、経営会議にも出席し、必要に応じて助言を行っております。

また、必要に応じて常勤監査役が各事業所の業務及び財産の状況を実地に調査するなど、取締役の職務執行について、適法性、妥当性の観点から監査を行っております。

さらに、監査役と会計監査人は、定例に開催される監査報告会において監査方法の確認及び監査結果の報告等により連携を図っております。

なお、コンプライアンス委員会の指導のもと、業務監査部が各部門・各事業所の業務遂行状況について内部監査を実施する事としております。

会計監査の状況

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高山 秀廣氏、中村 雅一氏であり、当社における継続監査年数は、高山氏が1年、中村氏が3年であります。

また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補6名であります。

社外監査役との関係

当社と社外監査役との間には、特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、組織的対応力の強化と予防法務体制の確立を目的として、コンプライアンス委員会を設置するとともに、外部の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して、必要に応じて助言を求める体制を整えております。

また、全ての部門及び事業所に共通する問題解決のために社内の組織横断的なプロジェクトチームを編成し、適時に適切な対策を講じるとともに、その結果を店舗運営マニュアル等に反映しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 159百万円
監査役の年間報酬額 8百万円
(うち社外監査役の年間報酬額 2百万円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13百万円
上記以外の業務(合意された手続業務)に対する報酬 2百万円

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			3,735		3,620
2 売掛金			268		446
3 有価証券			2,602		999
4 商品			4,833		5,926
5 貯蔵品			11		9
6 前渡金			38		3
7 前払費用			277		329
8 繰延税金資産			257		220
9 未収入金			444		640
10 その他			14		109
流動資産合計			12,482	44.8	12,306
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		4,680		5,707	
減価償却累計額	1	2,081	2,598	2,361	3,346
2 構築物		40		64	
減価償却累計額	2	21	18	25	39
3 機械及び装置		12		19	
減価償却累計額		5	6	8	11
4 車両運搬具		18		19	
減価償却累計額		5	13	10	9
5 工具器具備品		776		961	
減価償却累計額	3	455	320	509	452
6 土地			6,959		6,650
7 建設仮勘定			2		15
有形固定資産合計			9,920	35.5	10,524

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 営業権		57		-	
2 のれん		-		82	
3 借地権		563		506	
4 商標権		0		0	
5 ソフトウエア		115		190	
6 電話加入権		16		16	
無形固定資産合計		754	2.7	795	2.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		315		362	
2 出資金		1		1	
3 長期貸付金		405		485	
4 長期前払費用		235		282	
5 繰延税金資産		300		347	
6 保証金		3,456		3,672	
7 その他		21		11	
貸倒引当金		1		1	
投資その他の資産合計		4,734	17.0	5,161	17.9
固定資産合計		15,409	55.2	16,481	57.3
資産合計		27,891	100.0	28,787	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	4		1,828		1,322	
2 買掛金			3,780		4,617	
3 未払金			359		350	
4 未払費用			373		395	
5 未払法人税等			1,063		552	
6 未払事業所税			23		25	
7 未払消費税等			81		-	
8 預り金			17		20	
9 前受収益			21		22	
10 賞与引当金			248		232	
11 役員賞与引当金			-		45	
12 補助券引当金			118		137	
13 その他			0		0	
流動負債合計			7,915	28.4	7,723	26.9
固定負債						
1 退職給付引当金			421		447	
2 役員退職慰労引当金			310		328	
3 預り保証金			173		182	
固定負債合計			905	3.2	958	3.3
負債合計			8,821	31.6	8,682	30.2
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1 資本準備金	5		3,958	14.2	-	
資本剰余金合計			4,315	15.5	-	
利益剰余金						
1 利益準備金			227		-	
2 任意積立金						
別途積立金		8,630	8,630		-	
3 当期末処分利益			2,091		-	
利益剰余金合計			10,948	39.3	-	
その他有価証券評価差額金			91	0.3	-	
自己株式	6		243	0.9	-	
資本合計			19,070	68.4	-	
負債・資本合計			27,891	100.0	-	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			-	3,958	13.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		4,315	
資本剰余金合計			-	4,315	15.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		227	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-		9,830	
繰越利益剰余金		-		1,901	
利益剰余金合計			-	11,958	41.5
4. 自己株式			-	245	0.9
株主資本合計			-	19,986	69.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			-	119	0.4
評価・換算差額等合計			-	119	0.4
純資産合計			-	20,105	69.8
負債純資産合計			-	28,787	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			44,683	100.0		48,019	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		4,166			4,833		
2 当期商品仕入高		33,184			35,766		
合計		37,351			40,599		
3 他勘定振替高	1	339			387		
4 商品期末たな卸高		4,833	32,178	72.0	5,926	34,285	71.4
売上総利益			12,505	28.0		13,734	28.6
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		344			307		
2 補助券引当金繰入額		118			19		
3 販売促進費		344			527		
4 役員報酬		157			167		
5 給与手当		3,813			4,162		
6 賞与引当金繰入額		248			232		
7 役員賞与引当金繰入額		-			45		
8 退職給付費用		51			52		
9 役員退職慰労引当金繰入額		10			18		
10 法定福利厚生費		494			477		
11 事業所税		23			25		
12 減価償却費		574			681		
13 賃借料		2,514			2,980		
14 その他		808	9,504	21.3	1,066	10,764	22.4
営業利益			3,001	6.7		2,969	6.2
営業外収益							
1 受取利息		5			9		
2 有価証券利息		0			0		
3 受取配当金		2			4		
4 受取家賃		253			284		
5 広告宣伝用資産受贈益		23			48		
6 雑収入		83	369	0.8	78	425	0.9
営業外費用							
1 現金過不足		4			6		
2 盗難損失		10			15		
3 雑損失		8	23	0.0	3	25	0.1
経常利益			3,346	7.5		3,369	7.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1		0.0	-		-
特別損失							
1 固定資産売却損	3	2			-		
2 固定資産除却損	4	79			69		
3 減損損失	5	-			412		
4 貸倒引当金繰入		-			0		
5 会員権評価損		0			-		
6 店舗解約違約金		6			20		
7 社屋移転費用		-	88	0.2	39	543	1.1
税引前当期純利益			3,260	7.3		2,826	5.9
法人税、住民税及び事 業税		1,499			1,262		
法人税等調整額		105	1,394	3.1	29	1,233	2.6
当期純利益			1,865	4.2		1,593	3.3
前期繰越利益			225			-	
当期未処分利益			2,091			-	

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

	前事業年度 (平成17年12月26日)	
区分	金額(百万円)	
当期末処分利益		2,091
利益処分額		
1 配当金	537	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	46 (1)	
3 任意積立金 別途積立金	1,200	1,783
次期繰越利益		308

(注) 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成17年9月30日 残高 (百万円)	3,958	4,315	4,315	227	8,630	2,091	10,948	243	18,979
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						537	537		537
役員賞与の支払 (注)						46	46		46
別途積立金の積立 (注)					1,200	1,200	-		-
当期純利益						1,593	1,593		1,593
自己株式の取得								2	2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	1,200	190	1,009	2	1,007
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,958	4,315	4,315	227	9,830	1,901	11,958	245	19,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年9月30日 残高 (百万円)	91	91	19,070
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			537
役員賞与の支払 (注)			46
別途積立金の積立 (注)			-
当期純利益			1,593
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	27	27	27
事業年度中の変動額合計 (百万円)	27	27	1,035
平成18年9月30日 残高 (百万円)	119	119	20,105

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,260	2,826
減価償却費		574	681
賃借料		1	1
受取家賃		253	284
広告宣伝用資産受贈益		23	48
貸倒引当金の増加額		0	0
賞与引当金の増加(減少)額		48	16
役員賞与引当金の増加額		-	45
補助券引当金の増加(減少)額		19	19
退職給付引当金の増加額		27	26
役員退職慰労引当金の増加額		9	17
受取利息及び受取配当金		9	14
固定資産売却益		1	-
固定資産売却損		2	-
固定資産除却損		79	67
無形固定資産除却損		-	2
会員権評価損		0	-
店舗解約違約金		6	20
減損損失		-	412
社屋移転費用		-	39
売上債権の増加額		93	178
たな卸資産の増加額		667	1,091
仕入債務の増加額		161	331
未払消費税等の増加(減少)額		19	92
その他の資産の増加額		3	237
その他の負債の増加額		159	56
役員賞与の支払額		57	46
小計		3,222	2,541
利息及び配当金の受取額		9	14
家賃の受取額		252	284
店舗解約違約金の支払額		8	5
法人税等の支払額		1,036	1,742
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,438	1,092

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		5,623	523
定期預金の払戻による収入		6,613	1,423
有価証券の取得による支出		2,999	499
有価証券の償還による収入		1,999	999
短期貸付金の貸付による支出		-	50
有形固定資産の取得による支出		1,151	1,747
有形固定資産の売却による収入		0	113
無形固定資産の取得による支出		88	170
投資有価証券の取得による支出		3	-
出資金の取得による支出		0	-
出資金の売却による収入		0	0
長期前払費用の取得による支出		69	59
保証金の差入による支出		289	473
保証金の返還による収入		387	184
長期貸付金(建設協力金)の貸付けによる支出		371	123
長期貸付金(建設協力金)の回収による収入		13	46
その他の投資の減少額		0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,582	879
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		1	2
配当金の支払額		322	537
財務活動によるキャッシュ・フロー		324	539
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加(減少)額		531	326
現金及び現金同等物の期首残高		3,382	3,913
現金及び現金同等物の期末残高		3,913	3,587

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、調剤薬品については、総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、営業権については、商法施行規則第33条に基づく、取得時より5年間の均等償却処理を行っております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 補助券引当金 商品の販売に伴い顧客に付与したポイントおよびポイントにより交付したお買物補助券の利用に備えるため、当期末において将来利用すると見込まれる額に原価率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 補助券引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 従来、役員賞与は株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ45百万円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、412百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、減損損失累計額は、改正後の財務諸表等規則に基づき、有形固定資産(土地を除く)については減価償却累計額に含めて間接控除し、土地及び無形固定資産については直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来、資本の部の合計に相当する金額は20,105百万円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
1	1 建物減価償却累計額に含まれる建物減損損失累計額 69百万円
2	2 構築物減価償却累計額に含まれる構築物減損損失累計額 0百万円
3	3 工具器具備品減価償却累計額に含まれる工具器具備品減損損失累計額 10百万円
4	4 事業年度末日満期手形処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 支 払 手 形 404百万円
5 会社が発行する株式の 総数 普通株式 18,200,000株 発行済株式の総数 普通株式 10,951,415株	5
6 自己株式の保有数 普通株式 203,496株	6
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は91百万円です。	7

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																		
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	331百万円	営業外費用	7百万円	計	339	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	371百万円	営業外費用	15百万円	計	387						
販売費及び一般管理費	331百万円																		
営業外費用	7百万円																		
計	339																		
販売費及び一般管理費	371百万円																		
営業外費用	15百万円																		
計	387																		
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	車両運搬具	1百万円	計	1	2														
車両運搬具	1百万円																		
計	1																		
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械装置	1	計	2	3												
建物	1百万円																		
機械装置	1																		
計	2																		
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td> </tr> </table>	建物	70百万円	構築物	1	工具器具備品	6	計	79	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> </table>	建物	59百万円	構築物	0	工具器具備品	6	ソフトウェア	2	計	69
建物	70百万円																		
構築物	1																		
工具器具備品	6																		
計	79																		
建物	59百万円																		
構築物	0																		
工具器具備品	6																		
ソフトウェア	2																		
計	69																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																								
<p>5 .</p>	<p>5 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="751 353 1370 611"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 12件</td> <td>店舗及び遊 休資産</td> <td>土地、建 物、その他</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 3件</td> <td>店舗</td> <td>建物、その 他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他 3件</td> <td>店舗</td> <td>建物、その 他</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 412百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="820 936 1362 1077"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価額のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、売却約定価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを7.4%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損額(百万円)	東京都 12件	店舗及び遊 休資産	土地、建 物、その他	372	埼玉県 3件	店舗	建物、その 他	22	その他 3件	店舗	建物、その 他	17	建物	86百万円	土地	254百万円	その他	70百万円	計	412
場所	用途	種類	減損額(百万円)																						
東京都 12件	店舗及び遊 休資産	土地、建 物、その他	372																						
埼玉県 3件	店舗	建物、その 他	22																						
その他 3件	店舗	建物、その 他	17																						
建物	86百万円																								
土地	254百万円																								
その他	70百万円																								
計	412																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する情報

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,951,415	-	-	10,951,415
合計	10,951,415	-	-	10,951,415
自己株式				
普通株式(注)	203,496	739	-	204,235
合計	203,496	739	-	204,235

(注)自己株式(普通株式)の増加額は、株主からの単元未満株式買取請求に基づく取得分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月26日 定時株主総会	普通株式	537	50	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月25日 定時株主総会	普通株式	537	利益剰余金	50	平成18年9月30日	平成18年12月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,735百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> </tr> <tr> <td>MMF等(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,913</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,735百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,423	MMF等(有価証券勘定)	1,602	現金及び現金同等物	3,913	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,620百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,587</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,620百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	533	コマーシャルペーパー(有価証券勘定)	500	現金及び現金同等物	3,587
現金及び預金勘定	3,735百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	1,423																
MMF等(有価証券勘定)	1,602																
現金及び現金同等物	3,913																
現金及び預金勘定	3,620百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	533																
コマーシャルペーパー(有価証券勘定)	500																
現金及び現金同等物	3,587																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">292</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">239</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">903</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">531</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	工具器具備品	500	208	292	ソフトウェア	402	163	239	合計	903	371	531	1年以内	178百万円	1年超	353	合計	531	支払リース料	182百万円	減価償却費相当額	182	1年以内	32百万円	1年超	274	合計	307	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">501</td> <td style="text-align: center;">306</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">441</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">942</td> <td style="text-align: center;">553</td> <td style="text-align: center;">389</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	工具器具備品	501	306	194	ソフトウェア	441	246	194	合計	942	553	389	1年以内	184百万円	1年超	205	合計	389	支払リース料	181百万円	減価償却費相当額	181	1年以内	- 百万円	1年超	-	合計	-
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																														
工具器具備品	500	208	292																																																														
ソフトウェア	402	163	239																																																														
合計	903	371	531																																																														
1年以内	178百万円																																																																
1年超	353																																																																
合計	531																																																																
支払リース料	182百万円																																																																
減価償却費相当額	182																																																																
1年以内	32百万円																																																																
1年超	274																																																																
合計	307																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																														
工具器具備品	501	306	194																																																														
ソフトウェア	441	246	194																																																														
合計	942	553	389																																																														
1年以内	184百万円																																																																
1年超	205																																																																
合計	389																																																																
支払リース料	181百万円																																																																
減価償却費相当額	181																																																																
1年以内	- 百万円																																																																
1年超	-																																																																
合計	-																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	144	301	156
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	144	301	156
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12	10	2
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12	10	2
合計	157	311	154

2 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3
マネーマネジメントファンド(MMF)	602
コマーシャルペーパー(その他)	1,999

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(その他)				
コマーシャルペーパー	1,999	-	-	-
合計	1,999	-	-	-

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	貸借対照表日における貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	144	347	202
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	144	347	202
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12	11	1
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12	11	1
合計	157	358	201

2 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	3
コマーシャルペーパー	999

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
コマーシャルペーパー	999	-	-	-
合計	999	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金支給制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>397百万円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>23</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>421</td></tr></table>	退職給付債務	397百万円	未認識数理計算上の差異	23	<hr/>		退職給付引当金	421	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>431百万円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>16</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>447</td></tr></table>	退職給付債務	431百万円	未認識数理計算上の差異	16	<hr/>		退職給付引当金	447				
退職給付債務	397百万円																				
未認識数理計算上の差異	23																				
<hr/>																					
退職給付引当金	421																				
退職給付債務	431百万円																				
未認識数理計算上の差異	16																				
<hr/>																					
退職給付引当金	447																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>58百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>7</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>14</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>51</td></tr></table>	勤務費用	58百万円	利息費用	7	数理計算上の差異の費用処理額	14	<hr/>		退職給付費用	51	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>59百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>8</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>15</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>52</td></tr></table>	勤務費用	59百万円	利息費用	8	数理計算上の差異の費用処理額	15	<hr/>		退職給付費用	52
勤務費用	58百万円																				
利息費用	7																				
数理計算上の差異の費用処理額	14																				
<hr/>																					
退職給付費用	51																				
勤務費用	59百万円																				
利息費用	8																				
数理計算上の差異の費用処理額	15																				
<hr/>																					
退職給付費用	52																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>2.1%</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>3年</td></tr></table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.1%	数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>2.1%</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>3年</td></tr></table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.1%	数理計算上の差異の処理年数	3年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.1%																				
数理計算上の差異の処理年数	3年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.1%																				
数理計算上の差異の処理年数	3年																				

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税否認額 85百万円	未払事業税否認額 48百万円
未払事業所税否認額 9	未払事業所税否認額 10
賞与引当金損金算入限度超過額 100	賞与引当金損金算入限度超過額 94
補助券引当金損金算入限度超過額 48	補助券引当金損金算入限度超過額 56
その他 13	その他 11
計 257	計 220
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給与引当金損金算入限度超過額 166百万円	退職給与引当金損金算入限度超過額 182百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 126	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 133
有価証券評価損否認額 20	有価証券評価損否認額 20
会員権評価損否認額 21	会員権評価損否認額 21
貸倒引当金繰入否認額 0	貸倒引当金繰入否認額 0
保証金貸倒損失否認額 3	保証金貸倒損失否認額 -
その他 24	その他 70
繰延税金負債 (固定) との相殺 62	繰延税金負債 (固定) との相殺 81
計 300	計 347
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 62百万円	その他有価証券評価差額金 81百万円
繰延税金資産 (固定) との相殺 62	繰延税金資産 (固定) との相殺 81
計 -	計 -
繰延税金資産の純額 557百万円	繰延税金資産の純額 568百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0
住民税均等割等 1.7	住民税均等割等 1.9
その他 0.2	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）	当事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
1株当たり純資産額	1,770円07銭	1,870円80銭
1株当たり当期純利益	169円30銭	148円22銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）	当事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
当期純利益（百万円）	1,865	1,593
普通株主に帰属しない金額（百万円）	46	-
（うち利益処分による役員賞与金）	(46)	(-)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,819	1,593
普通株式の期中平均株式数（百万株）	10	10

(重要な後発事象)

前期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																										
	<p>1. 株式の取得(子会社化)及び合併の予定(吸収合併)</p> <p>当社は、中長期経営計画達成の為、平成18年10月1日付けで株式会社シブヤ薬局(以下は「同社」と呼ぶ)の全株式を140百万円で取得し、完全子会社といたしました。</p> <p>なお、平成18年11月10日に開催された取締役会において、当社が存続会社となって、同社を吸収合併することが決議され、平成18年12月7日、合併契約を締結いたしました。</p> <p>同社は、埼玉県下が主力の出店エリアであり、店舗の立地において当社とは補完関係にあり、ドラッグストア及び調剤薬局における販売面の相乗効果を発揮します。</p> <p>また、同社は、介護事業及び介護関連事業も手掛けており、ライフサポートカンパニーを指向する当社の新たな事業の柱として育成し、地域医療への貢献によって、更なる企業価値の向上を目指します。</p> <p>(1) 株式会社シブヤ薬局の概要</p> <p>事業の内容 ドラッグストア及び調剤薬局の経営、介護福祉施設の経営他</p> <p>直近の財務状況 貸借対照表の要旨(平成18年7月31日現在) (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="826 1142 1358 1361"><thead><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>資産</td><td>2,426</td></tr><tr><td>負債</td><td>2,428</td></tr><tr><td>純資産</td><td>2</td></tr></tbody></table> <p>損益計算書の要旨 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日) (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="826 1478 1358 1697"><thead><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>売上高</td><td>8,047</td></tr><tr><td>経常損失</td><td>293</td></tr><tr><td>当期純損失</td><td>294</td></tr></tbody></table> <p>従業員・事業所等</p> <table><tr><td>従業員数</td><td>633人</td></tr><tr><td>主な事業所数</td><td></td></tr><tr><td>店舗</td><td>32ヶ所</td></tr><tr><td>介護福祉施設</td><td>7</td></tr><tr><td>居宅支援事業所</td><td>14</td></tr></table>	科目	金額	資産	2,426	負債	2,428	純資産	2	科目	金額	売上高	8,047	経常損失	293	当期純損失	294	従業員数	633人	主な事業所数		店舗	32ヶ所	介護福祉施設	7	居宅支援事業所	14
科目	金額																										
資産	2,426																										
負債	2,428																										
純資産	2																										
科目	金額																										
売上高	8,047																										
経常損失	293																										
当期純損失	294																										
従業員数	633人																										
主な事業所数																											
店舗	32ヶ所																										
介護福祉施設	7																										
居宅支援事業所	14																										

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(2) 合併の概要</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社シブヤ薬局は解散します。</p> <p>増加資本の額及び新株式の発行割合</p> <p>当社は、株式会社シブヤ薬局の全株式を所有しているため、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わないものとします。</p> <p>合併期日(予定)</p> <p>合併期日は、平成19年2月1日を予定しています。ただし、手続き進行上の必要性その他の事由があるときは、両社協議のうえで日程を変更することがあります。</p> <p>2. 資本・業務提携の基本合意契約の締結</p> <p>平成18年11月20日に開催された取締役会において、セガミメディクス株式会社(以下は「同社」と呼ぶ)との資本・業務提携に関する基本合意契約の締結が決議され、同日、締結いたしました。</p> <p>(1) 契約締結の目的</p> <p>利便性を重視した大型ドラッグストアが乱立する中、当社は、専門性を重視し、処方箋調剤・接客販売を強化しながら、今後の環境変化・生活者ニーズへの素早い対応を図るため、理念並びに価値観を共有するパートナー企業を模索してまいりました。その結果、同社が最適なパートナーであるとの認識・判断に至り、資本・業務提携を行うことといたしました。</p> <p>(2) 契約の内容</p> <p>資本提携の内容</p> <p>資本提携は、今後3ヶ月を目処に各々の発行済株式総数の4.5%を相互に保有いたしますが、具体的な株式の取得時期及び方法につきましては、今後、両社協議のうえで決定いたします。</p> <p>業務提携の内容</p> <p>業務提携は、セルフメディケーション時代に社会貢献しうる企業としての事業規模・体質強化を果たすことを第一歩と考えており、商品・店舗運営・人材教育・店舗開発・情報システムなどの分野において、シナジー効果を迅速に実現させ、近い将来には双方のノウハウを持ち寄り、ドラッグストアの新事業ドメインの確立を図るものであります。</p> <p>(3) 契約締結が営業活動等へ及ぼす影響</p> <p>当社並びに同社の社長を共同委員長とする提携推進委員会を設置し、同委員会において業務提携の具体策の策定など、提携によるシナジー効果を迅速に実現してまいりますが、今後の業績に与える具体的な影響は未定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
アステラス製薬(株)	30,000	142
小津産業(株)	45,080	78
(株)スズケン	13,068	57
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14	21
麒麟麦酒(株)	10,000	15
大正製薬(株)	5,100	11
(株)みずほフィナンシャルグループ	10.7	9
(株)エコス	11,000	9
日本電信電話(株)	10.2	5
T & Dホールディングス(株)	500	4
その他(6銘柄)	2,838.2	5
計	117,621.1	362

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
ダイヤモンドリース(株)コマーシャルペーパー	999	999
計	999	999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 1	4,680	1,283	256	5,707	2,361	466 (86)	3,346
構築物	40	27	4	64	25	6 (0)	39
機械及び装置	12	7	-	19	8	2	11
車両運搬具	18	0	-	19	10	5	9
工具器具備品 2	776	313	139	961	509	175 (12)	452
土地 3	6,959	49	358 (254)	6,650	-	-	6,650
建設仮勘定	2	2,877	2,864	15	-	-	15
有形固定資産計	12,490	4,560	3,611 (254)	13,438	2,914	655 (99)	10,524
無形固定資産							
のれん 4	110	50	-	160	78	25	82
借地権	563	-	57 (57)	506	-	-	506
商標権	2	-	-	2	2	0	0
ソフトウェア	152	120	6	267	76	42	190
電話加入権	16	-	-	16	-	-	16
無形固定資産計	846	170	64 (57)	953	157	68	795
長期前払費用	650	156	53	753	470	60	282
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

1 建物	営業本部	603百万円	川口店	44百万円
	伊豆高原店	80百万円	浜岡店	41百万円
2 工具器具備品	営業本部	48百万円	焼津祢宜島店	18百万円
	浜松高丘店	18百万円	伊豆高原店	15百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

3 土地	旧店舗用地(東京都中野区)	297百万円
	旧倉庫用地(東京都足立区)	60百万円

3. 4 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。

4. 有形固定資産(土地を除く)の「当期償却額」欄の()内は、減損損失額を間接控除によって内数で掲記しております。

5. 土地及び無形固定資産の「当期減少額」欄の()内は、減損損失額を直接控除によって内数で掲記しております。

6. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	0	-	0	1
賞与引当金	248	232	248	-	232
役員賞与引当金	-	45	-	-	45
補助券引当金	118	137	118	-	137
役員退職慰労引当金	310	18	-	-	328

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権取立額相当額の戻入によるものであります。

2 役員賞与引当金の当期増加額は、役員賞与に関する会計基準の適用によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	508
預金	
当座預金	0
普通預金	2,074
定期預金	1,033
別段預金	4
郵便貯金	0
小計	3,112
合計	3,620

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
国民健康保険団体連合	189
社会保険診療報酬基金	148
(株)ディーシーカード	93
(株)ジェーシービー	8
EC店舗（通販）	3
その他	3
合計	446

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
268	2,715	2,537	446	85.0	48.0

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等を含んでおります。

商品

区分	金額（百万円）
医薬品	1,845
健康食品	508
化粧品	2,527
育児用品	73
雑貨類	534
その他	437
合計	5,926

貯蔵品

区分	金額（百万円）
レジバック（お買い上げ商品包装ポリ袋）	2
調剤用消耗品	2
ユニフォーム（白衣）	2
その他	1
合計	9

保証金

区分	金額（百万円）
賃借物件保証金	3,672
合計	3,672

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
丹平中田(株)	861
(株)茂木薬品商会	414
ゼリア新薬工業(株)	46
合計	1,322

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年10月	629
平成18年11月	558
平成18年12月	135
合計	1,322

買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)コバシヨウ	640
小津産業(株)	619
ピップトウキョウ(株)	495
丹平中田(株)	404
資生堂販売(株)	239
中央物産(株)	223
その他	1,993
合計	4,617

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>(1) 対象株主 毎年9月30日現在における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された当社株式1単元以上を所有する株主及び実質株主。</p> <p>(2) 株主優待の内容 1単元以上 当社オリジナル商品</p> <p>(3) 送付予定時期 年1回 (毎年12月)</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出。

半期報告書

事業年度（第55期中）（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月26日

株式会社セイジョー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイジョーの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セイジョーの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月25日

株式会社セイジョー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイジョーの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セイジョーの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年10月1日付けで株式会社シブヤ薬局を完全子会社とし、また平成18年12月7日付けで同社を被合併会社とする合併契約書を締結した。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。